

平成16年12月期 中間決算短信（連結）

平成16年8月6日

会社名 ザインエレクトロニクス株式会社
コード番号 6769
(URL <http://www.thine.co.jp>)

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 飯塚 哲哉
問い合わせ先 責任者役職名 取締役業務部長
氏名 高田 康裕

TEL (03) 3270-0666

決算取締役会開催日 平成16年 8月 6日
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月中間期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年6月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年12月中間期	7,591 (28.6)	1,262 (93.1)	1,245 (88.6)
15年12月中間期	5,902 (5.4)	653 (26.8)	660 (25.1)
15年12月期	13,061	1,426	1,391

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年12月中間期	718 (33.2)	5,860 10	5,824 51
15年12月中間期	538 (13.5)	4,417 76	4,379 77
15年12月期	1,036	8,356 53	8,278 02

(注) 1. 持分法投資損益 16年12月中間期 - 百万円 15年12月中間期 - 百万円 15年12月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年12月中間期 122,542.74株 15年12月中間期 121,999.89株 15年12月期 122,037.29株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月中間期	9,513	6,014	63.2	48,991 41
15年12月中間期	7,952	4,813	60.5	39,455 70
15年12月期	8,954	5,323	59.4	43,457 90

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月中間期 122,762.83株 15年12月中間期 121,999.89株 15年12月期 122,095.89株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月中間期	191	33	8	5,938
15年12月中間期	454	93	30	5,442
15年12月期	253	146	13	6,163

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年12月期の連結業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,880	2,031	1,218

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,921円57銭

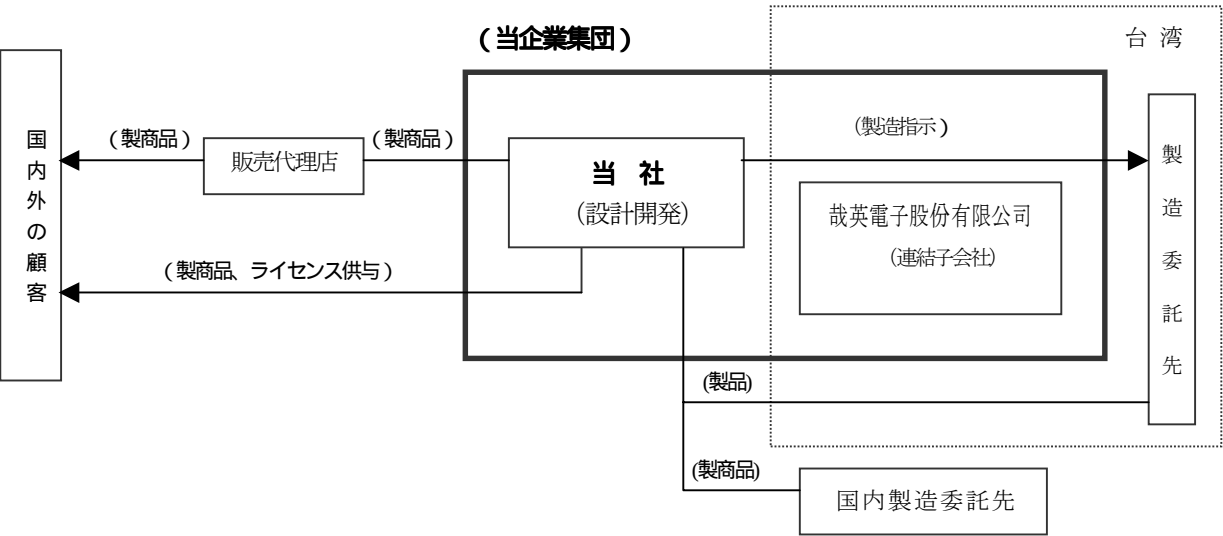
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(ザインエレクトロニクス株式会社)及び連結子会社1社で構成され、フラットパネル・ディスプレイ向けLSI等のASSP(特定用途向け標準品)を開発し、自社ブランドで販売することを主たる事業内容としております。また、製品開発によって得られたIP(設計資産)をライセンスする事業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

ASSP事業



(関係会社の状況)

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
(連結子会社) 哉英電子股份有限公司	台湾台北市	20,000千NT\$	半導体製品の販売	100.0	—	役員の兼任3名	

2. 経 営 方 針

経営の基本方針

当社は、優れた人材が集い、資本・資源を有効に活用し、育ち、力の限り活躍し、豊かな自己実現と社会貢献ができる場を提供するという「人資豊燃」を理念として創業された研究開発型ファブレスメーカーであります。当社の競争力の源泉は研究開発活動にあり、独自のアナログ設計技術をもとに高付加価値な半導体ビジネスを追求しております。研究開発型企業の性質上、内部留保を充実するほか、資本市場からのタイムリーなリスクマネーの調達可能な体制を整備しております。積極的な研究開発活動を実施し、アライアンスを重視しながら、事業展開を図り、企業価値を高めることにより、株主へ利益還元していくことを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して必要に応じた適切な見直しを行うことを基本方針としております。今後の投資単位のあり方につきましては、当社株式の流動性を確保する観点及び投資単位の引き下げには多額の費用がかかることを踏まえ、市場の要請等を勘案して適切に検討したいと考えております。

目標とする経営指標

当社は株主価値重視の観点から、ROE等の指標の維持・向上を通じて企業価値増大に努めていく所存であります。これを実現する観点から、当社の創業理念である「人資豊燃」に対応する経営指標として一人当たり利益の向上を目指してまいります。また一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを研究開発等に投下し、さらに将来のキャッシュ・フローにつなげることで、企業価値増大を目指していきたく考えます。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

エレクトロニクス業界においてデジタル化とネットワーク化が進展している中で、当社の関連市場においても薄型テレビをはじめとするデジタル家電、携帯機器、通信へと成長分野が移行してきております。当社はこれまで ASSP(特定用途向け標準品)として液晶パネル分野で培ってきたミックスドシグナル・システム LSI の設計開発力と信頼性をより一層向上させることにより、お客様に満足いただける製品、そして技術を提供し、新しい半導体ビジネスのモデルを切り拓きたいと考えています。また、当社は自社ブランド LSI のファブレスメーカーとして品質・信頼性の更なる向上と、生産体制の合理化およびコストダウンに全社を挙げて取り組み、販売体制の更なる強化と併せて、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的な施策としては、

- (1) 今後とも急速な拡大と高精細化が見込まれるフラットパネル・ディスプレイ市場のニーズに応えるとともに、
- (2) 当社が培ってきたミックスドシグナル・システム LSI の設計開発力における技術優位性をコア・コンピタンスとして、新たな展開が可能となるグローイング・ニッチ市場を開拓するとともに、高周波無線通信、デジタル家電等の成長

分野を支えるため、技術動向を素早く取り入れ、タイムリーな ASSP 事業を展開し、新製品を市場投入してまいります。

- (3) 海外のマーケティング、営業の拠点を最大限活用し、事業の更なるグローバル化を推し進めます。
- (4) 地域拠点も活用した採用活動を積極的に行い、開発人員の増加を通じて、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。
- (5) 生産管理体制への投資を行い、高信頼性化、コストダウン、供給の安定化を進めます。
- (6) 他社とのアライアンス案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

こうした事業戦略により、安定した成長、収益性の向上につとめ、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に対応できる公正な経営システムの構築が重要な経営課題の一つと考えております。このような基本方針のもとに、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行える経営体制構築に取り組んでおります。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実を目指し、タイムリーディスクロージャーに取り組むことにより、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めていく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営者管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、4名の取締役により構成されており、取締役が十分な議論の上に適切な意思決定を行うことができる規模となっております。取締役会は、毎月定例で開催するもののほか、緊急を要する案件があれば機動的に臨時の取締役会を開催しております。なお、現在社外取締役はおりません。また、3名の社外監査役は取締役会のほか重要会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役のうち1名は当中間期末現在で当社株式 80 株を所有しております。会社と全社外取締役との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

③当該発行者のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

当社は、監査役会を 3 名の社外監査役からなる体制により構成しております。また、監査役は、取締役会のほかに毎週定例の幹部会議に出席し意見を述べ、迅速な経営の意思決定の過程で、実務的な検討等に大いに活用しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経 営 成 績 (平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

当中間期における内外の経済を概観しますと、日本経済においては、雇用情勢に厳しさが残るものの、輸出・生産活動や民間設備投資が堅調に推移し、個人消費にも持ち直しの兆候が見られました。また、海外では、順調な米国や中国経済に支えられて総じて底堅い推移となりました。

こうした中で、当社及び連結子会社は、薄型テレビを始めとするフラットパネル・ディスプレイ市場や携帯電話市場などにおいて、グローイング・ニッチ市場(成長する隙間市場)を開拓しつつ事業展開することにより、企業向け市場にとどまらず、テレビや携帯電話などの消費者需要に基づく成長市場において、相乗効果の高い事業展開を図るための基盤づくりを行ってまいりました。さらに、当中間期後半においてはアテネオリンピックに関連した需要の増加も見られました。

具体的には、前期に量産を開始したテレビ向けの戦略商品を、国内薄型テレビ(液晶テレビとプラズマテレビ)顧

客に留まらず、海外の顧客にも拡販を開始しました。さらに、米国と中国において急速に伸展しているリアプロジェクション市場向けにも出荷を開始いたしました。この戦略商品は、高精細化が進むテレビ市場で、10億7000万色という深い色階調を支えるとともに、機器内部において回路基板間の接続を簡素化することが可能です。従来当社が提供してきた高速インターフェース製品に加え、薄型テレビとリアプロジェクションテレビの高画質化を強力にサポートしてまいりました。

さらに、高解像度のデジタルカメラの搭載等により高機能化が進む携帯電話向けにSiGe(シリコン・ゲルマニウム)を材料とする世界初の汎用PAドライバーアンプ(無線送信電力用の制御回路を駆動する大規模集積回路)の量産を開始し、高周波無線(RF)用LSI市場に新たに参入しました。従来のGaAs(ガリウム・ヒ素)を材料とする素子は高集積化が困難でしたが、当社アナログ技術により、優れた性能をSiGeで実現しつつ、携帯電話内部の異常発熱を防止するという業界初の高付加価値機能を持つ当社独自の回路設計資産CELLSAFE™を開発し統合することに成功しました。ファウンドリーとの水平分業のパートナーシップも新たに構築しつつ、携帯電話向けの事業を開始しました。

当社及び連結子会社は、このように、薄型テレビ、リアプロジェクションテレビ、モニター、プロジェクタ、パソコン、携帯電話等の顧客であるシステム機器メーカーの要望を確実に捉えて、これに対応した製品開発、品質マネジメント、量産供給の体制の強化を着実に進めることを通じ、競争激化に対処するとともに強固な企業体質の確立に努めてまいりました。当中間期におけるテレビ市場の急成長、モニター等フラットパネル・ディスプレイ市場の堅調な推移に伴い、当社ASSP(特定用途向け標準品)の出荷は、当初の計画を大幅に上回る水準で推移しました。この結果、当中間期の売上は75億91百万円となり、前年同期比28.6%の増収となりました。また、当中間期の売上総利益は、成長市場におけるお客様のニーズへの確に込めつつ、台湾子会社も活用した製造委託先への連携強化と量産効果によるコスト競争力の強化に努めた結果、20億2百万円、前年同期比49.7%増となりました。

他方、次世代高速インターフェース技術、アナログデジタル変換技術、高周波無線(RF)技術、電源制御技術など、次の成長を支える研究開発を積極的に行いました。当中間期の研究開発支出は4億54百万円と前年同期比9.0%増となりました。

これらの結果、営業利益は12億62百万円と前年同期比93.1%の増益、経常利益は12億45百万円と前年同期比88.6%の増益、当中間純利益は7億18百万円と前年同期比33.2%の増益となりました。

(2) 財 政 状 態

①連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における資産合計は、売掛金の増加等により、前期末と比較して、5億59百万円の増加となりました。また、負債は買掛金の減少により、1億31百万円の減少となりました。他方、資本合計は、利益剰余金の増加等により、6億91百万円の増加となりました。これらにより、当中間期における自己資本比率は63.2%となり、前期末の59.4%と比較して向上しております。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益が12億47百万円(前年同期比45.5%増)と増加した一方、仕入債務が4億63百万円減少し、売上債権が5億46百万円増加したことなどにより、1億91百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得等により33百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払い等により、8百万円のマイナスとなりました。これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として2億24百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は59億38百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成13年度期末	平成14年度期末	平成15年度期末	平成16年度中間期末
株主資本比率(%)	61.8	54.0	59.4	63.2
時価ベースの株主資本比率(%)	916.2	424.4	530.4	680.0
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インテレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除の期末発行済株式数により算出しております。

(3) 通期の見通し(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

通期の世界経済を展望いたしますと、イラク戦争終結後の情勢懸念や原油価格の推移に対する懸念がある中で、引き続き、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。また、我が国経済も個人消費及び企業の設備投資が改善してくる中でも、失業率が高止まりしている雇用情勢などにより、厳しい状況が続くものと想定されます。

当社関連市場においては、アテネオリンピックも契機となり薄型テレビとリアプロジェクションテレビの需要が拡大しつつあり、通期にわたって一層の普及と高精細化が進むものと考えられます。全般的には韓国、台湾等の設備投資等を受け、生産額も増加するものと想定されます。また、携帯電話についても、デジタルカメラの画素数向上や非接触ICカード方式の導入などにより一層、高機能化が進展することが想定されます。当社はこのような環境の下で、引き続きフラットパネル・ディスプレイ市場と高周波無線市場の要請に対応した ASSP(特定用途向け標準品)を提供し、市場の需要に応じてまいります。第2四半期より量産を開始した携帯電話向けLSIは下期において一層の拡販を行います。また、薄型テレビを始めとするフラットパネル・ディスプレイにおけるシステム回路の電源制御が複雑化している課題に対応し、電源制御用LSI新製品として、DC/DCコンバータPowerlinker™の量産を開始する予定です。

さらに、次の成長を加速するために、研究開発活動を積極的に行い、一気通貫型の開発体制である当社のビジネス・ユニット制を活用することにより、次世代高速インターフェース技術、アナログデジタル変換技術、高周波無線(RF)技術、電源制御技術などを活用した新規応用分野の開拓を行ってまいります。

以上により通期の業績見通しについては、最新の市場環境を鑑みまして、連結売上高は148億80百万円、経常利益20億31百万円、当期純利益は12億18百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表及びその他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I	流動資産						
	1. 現金及び預金	5,938,308		5,442,167		6,163,102	
	2. 売掛金	2,823,136		1,934,846		2,276,777	
	3. たな卸資産	353,826		173,154		149,450	
	4. 繰延税金資産	74,942		43,665		44,836	
	5. その他の	79,018		81,295		66,811	
	6. 貸倒引当金	-		△ 1,790		△ 2,100	
	流動資産合計	9,269,231	97.4	7,673,340	96.5	8,698,878	97.1
II	固定資産						
	1. 有形固定資産※1	85,876	0.9	106,961	1.3	89,869	1.0
	2. 無形固定資産	551	0.0	551	0.0	551	0.0
	3. 投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	23,185		38,000		38,000	
	(2) 繰延税金資産	40,705		63,192		58,054	
	(3) そ の 他	94,431		70,771		68,915	
	投資その他の資産合計	158,322	1.7	171,963	2.2	164,969	1.9
	固定資産合計	244,751	2.6	279,477	3.5	255,391	2.9
	資 産 合 計	9,513,982	100.0	7,952,817	100.0	8,954,270	100.0

(単位: 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	2,767,390		2,704,430		3,230,676	
2. 未払法人税等	541,825		295,151		229,127	
3. 賞与引当金	61,980		48,640		47,430	
4. その他	128,463		91,004		124,003	
流動負債合計	3,499,659	36.8	3,139,226	39.5	3,631,238	40.6
負債合計	3,499,659	36.8	3,139,226	39.5	3,631,238	40.6
(資本の部)						
I 資本金	1,139,624	12.0	1,119,998	14.1	1,128,531	12.6
II 資本剰余金	1,255,519	13.2	1,235,893	15.5	1,244,426	13.9
III 利益剰余金	3,630,276	38.1	2,461,845	31.0	2,959,687	33.0
IV 為替換算調整勘定	△ 6,749	△0.1	△ 153	△ 0.0	△ 5,621	△ 0.1
V 自己株式	△ 4,346	△0.0	△ 3,993	△ 0.1	△ 3,993	△ 0.0
資本合計	6,014,323	63.2	4,813,590	60.5	5,323,031	59.4
負債、少数株主持分及び資本合計	9,513,982	100.0	7,952,817	100.0	8,954,270	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年1月1日 〕 〔 至 平成16年6月30日 〕			前中間連結会計期間 〔 自 平成15年1月1日 〕 〔 至 平成15年6月30日 〕			前連結会計年度 要約損益計算書 〔 自 平成15年1月1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
I 売 上 高		7,591,841	100.0		5,902,479	100.0		13,061,077	100.0
II 売 上 原 価		5,589,243	73.6		4,565,059	77.3		10,188,247	78.0
売上総利益		2,002,598	26.4		1,337,419	22.7		2,872,830	22.0
III 販売費及び一般管理費※1		740,205	9.8		683,552	11.6		1,446,744	11.1
営業利益		1,262,392	16.6		653,866	11.1		1,426,085	10.9
IV 営業外収益									
1. 受取利息	1,244			823			2,064		
2. 受取配当金	200			300			300		
3. 為替差益	4,659			684			—		
4. 連結調整勘定償却額	—			9,931			9,931		
5. 雑収入	564	6,669	0.1	1,118	12,858	0.2	5,377	17,674	0.2
V 営業外費用									
1. 為替差損	—			—			45,732		
2. 新株発行費	—			6,370			6,370		
3. 投資有価証券評価損	14,814			—			—		
4. たな卸資産処分損	8,887	23,702	0.3	—	6,370	0.1	—	52,103	0.4
経常利益		1,245,360	16.4		660,354	11.2		1,391,656	10.7
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	2,100			1,320			1,010		
2. 投資有価証券売却益	—			199,879			199,879		
3. その他	—	2,100	0.0	—	201,199	3.4	578	201,467	1.5
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損※2	—	—	—	3,928	3,928	0.1	3,928	3,928	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益	542,105	1,247,460	16.4	297,726	857,625	14.5	527,487	1,589,195	12.2
法人税、住民税及び事業税	△12,757	529,347	7.0	20,933	318,659	5.4	24,900	552,387	4.3
法人税等調整額		718,112	9.4		538,966	9.1		1,036,808	7.9
中間(当期)純利益									

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高						
1 資本準備金期首残高		1,244,426		1,235,893		1,235,893
II 資本剰余金増加高						
1 新株予約権行使による増加	11,092	11,092	—	—	8,533	8,533
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,255,519		1,235,893		1,244,426
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		2,959,687				
1 連結剰余金期首残高				1,970,379		1,970,379
II 利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	718,112	718,112	538,966	538,966	1,036,808	1,036,808
III 利益剰余金減少高						
1 配 当 金	30,523		30,499		30,499	
2 役 員 賞 与	17,000	47,523	17,000	47,499	17,000	47,499
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		3,630,276		2,461,845		2,959,687

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,247,460	857,625	1,589,195
2. 減価償却費		11,771	14,838	33,009
3. 連結調整固定償却額		—	△ 9,931	△ 9,931
4. 賞与引当金の増加額		14,550	2,855	1,645
5. 貸倒引当金の減少額	△	2,100	△ 1,320	△ 1,010
6. 受取利息及び受取配当金	△	1,444	△ 1,123	△ 2,364
7. 為替(△差益)差損	△	7,967	△ 159	20,374
8. 投資有価証券売却益		—	△ 199,879	△ 199,879
9. 投資有価証券評価損		14,814	—	—
10. 固定資産売却損		—	3,928	3,928
11. 売上債権の増加額	△	546,358	△ 139,163	△ 481,094
12. たな卸資産の増加額	△	204,375	△ 72,213	△ 48,509
13. その他流動資産の(△増加)減少額	△	18,205	△ 5,874	6,554
14. 仕入債務の増加(△減少)額	△	463,286	△ 196,673	329,571
15. その他流動負債の増加(△減少)額		8,048	△ 34,071	△ 20,382
16. 役員賞与の支払額	△	17,000	△ 17,000	△ 17,000
小 計		35,906	201,836	1,204,108
17. 利息及び配当金の受取額		1,444	1,123	2,364
18. 法人税等の支払額	△	229,007	△ 657,292	△ 953,328
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 191,655	△ 454,332	253,143
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	△	7,768	△ 70,651	△ 72,594
2. 投資有価証券の売却による収入		—	213,642	213,642
3. 関係会社株式の追加取得による支出		—	△ 15,318	△ 15,318
4. 子会社清算による収入		—	—	55,369
5. 敷金・保証金の差入による支出		—	△ 52,688	△ 53,288
6. 敷金・保証金の返還による収入		—	18,275	18,344
7. その他の投資等の(△増加)減少額	△	25,496	92	△ 12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 33,264	93,351	146,141
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額	△	30,523	△ 30,499	△ 30,499
2. 株式の発行による収入		22,184	—	17,066
3. 自己株式の取得による支出	△	353	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,692	△ 30,499	△ 13,433
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,818	1,126	△ 24,393
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△	224,794	△ 390,355	361,459
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,163,102	5,832,522	5,832,522
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	—	△ 30,878
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,938,308	5,442,167	6,163,102

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

当 中間 連結 会 計 期 間 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕	前 中間 連結 会 計 期 間 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1 社 哉英電子股份有限公司(台湾)	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2 社 哉英電子股份有限公司(台湾) ギガテクノロジー株式会社(日本)	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1 社 哉英電子股份有限公司(台湾) なお、ギガテクノロジー株式会社は、清算により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 またギガテクノロジー株式会社は、連結除外を平成 15 年 6 月 30 日とみなしているため、当連結会計年度においては上期の損益計算書項目を連結しております。
(2) 非連結子会社の数 該当ありません。	(2) 非連結子会社の数 同 左	(2) 非連結子会社の数 同 左
2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左	2. 持分法の適用に関する事項 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日(12 月 31 日)と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 原材料 個別法による原価法 b その他 主に総平均法による原価法 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの…… 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物附属設備)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40 年 車両運搬具 6 年 工具器具備品 3～10 年	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 原材料 同 左 b その他 同 左 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの…… 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左 ② 繰延資産 a 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 原材料 同 左 b その他 同 左 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの…… 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左 ② 繰延資産 a 新株発行費 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

当中間連結会計期間 〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 〕
(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同 左 ② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 ③ 1株当たり情報 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同 左 ② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 ③ 表示方法の変更 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ④ 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、短期的な投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 178,063 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 148,362 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 165,449 千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 〕
※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 454,803 千円 賞与引当金繰入 17,655 千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 417,212 千円 賞与引当金繰入 14,092 千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 889,668 千円 賞与引当金繰入 13,631 千円 ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属設備 3,835 千円 工具器具備品 92 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 30 日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(平成 16 年 6 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 5,938,308 千円 現金及び現金同等物 5,938,308 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(平成 15 年 6 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 5,442,167 千円 現金及び現金同等物 5,442,167 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(平成 15 年 12 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 6,163,102 千円 現金及び現金同等物 6,163,102 千円

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券

そ の 他 有 価 証 券	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,185 千円	38,000 千円	38,000 千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)、前中間連結会計期間(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)、前中間連結会計期間(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるフラットパネル向け LSI 事業の割合が、いずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)、前中間連結会計期間(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも 90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,648,293	9,654	1,657,947
II 連結売上高(千円)			7,591,841
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.7	0.1	21.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …… 韓国、台湾
 (2) その他の地域 …… 米国、ドイツ、ベルギー
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,556,358	30,782	1,587,141
II 連結売上高(千円)			5,902,479
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	0.5	26.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …… 韓国、台湾
 (2) その他の地域 …… 米国、ドイツ、ベルギー、フランス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,414,280	47,591	3,461,872
II 連結売上高(千円)			13,061,077
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	0.4	26.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …… 韓国、台湾
 (2) その他の地域 …… 米国、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計年度 〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日 〕		前中間連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成15年 1月1日 至 平成15年12月31日 〕															
1株当たり純資産額	48,991 円 41 銭	1株当たり純資産額	39,455 円 70 銭	1株当たり純資産額	43,457 円 90 銭														
1株当たり中間純利益	5,860 円 10 銭	1株当たり中間純利益	4,417 円 76 銭	1株当たり当期純利益	8,356 円 53 銭														
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	5,824 円 51 銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。 当社は平成15年2月17日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	4,379 円 77 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,278 円 02 銭														
		<table><tr><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 32,280円67銭</td><td>1株当たり純資産額 36,610円88銭</td></tr><tr><td>1株当たり 中間純利益 3,904円58銭</td><td>1株当たり 当期純利益 7,134円01銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 3,845円00銭</td><td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 7,050円35銭</td></tr></table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 32,280円67銭	1株当たり純資産額 36,610円88銭	1株当たり 中間純利益 3,904円58銭	1株当たり 当期純利益 7,134円01銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 3,845円00銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 7,050円35銭	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 <table><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>43,597 円 14 銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>8,491 円 10 銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td><td>8,411 円 32 銭</td></tr></table>		1株当たり純資産額	43,597 円 14 銭	1株当たり当期純利益	8,491 円 10 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,411 円 32 銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																		
1株当たり純資産額 32,280円67銭	1株当たり純資産額 36,610円88銭																		
1株当たり 中間純利益 3,904円58銭	1株当たり 当期純利益 7,134円01銭																		
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 3,845円00銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 7,050円35銭																		
1株当たり純資産額	43,597 円 14 銭																		
1株当たり当期純利益	8,491 円 10 銭																		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,411 円 32 銭																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 〕
中間(当期)純利益(千円)	718,112	538,966	1,036,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,000
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	718,112	538,966	1,019,808
期中平均株式数(株)	122,542.74	121,999.89	122,037.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(個) 新株予約権	748.86	1,058.33	1,157.49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年3月27日 (新株予約権438個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年3月27日 (新株予約権501個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年3月27日 (新株予約権483個)

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔 自 平成16年1月 1日 〕 〔 至 平成16年6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年1月 1日 〕 〔 至 平成15年6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 1月1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕
—	当社は、高周波無線(RF)用のLSIの開発を進めるため、100%子会社であるギガテクノロジー株式会社と共同開発を進めてきましたが、同社の事業を継承しながらさらにRF用LSIをはじめとするミックスド・シグナルLSI開発を進める拠点を関西地域において整備するため、平成15年9月1日付で京都デザインセンターを新規開設することいたしました。 これに伴い、平成15年8月7日開催の当社取締役会において、同日付付にてギガテクノロジー株式会社を解散することを決議いたしました。	—